

2014年3月(第108回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2014年3月5日～3月14日

調査対象:2013年度公益社団法人経済同友会幹事、諮問委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(538名)および各地経済同友会代表幹事(71名)

計609名

集計回答数:206名(回答率=33.8%)〔製造業62名、非製造業144名〕

〔公益社団法人経済同友会会員156名、各地経済同友会代表幹事50名〕

※本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1)景気の現状について

「拡大している」が減少(6.6%→5.3%)し、「緩やかに拡大している」が減少(85.9%→82.0%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の49.3から46.1に低下した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」が減少(82.0%→30.6%)し、「緩やかに後退している」が増加(0.5%→17.0%)した。

同友会景気判断指数は2.0に低下した。判断根拠としては、「個人消費」の「減少」の割合が増加(21.3%→54.6%)したほか、「住宅投資」の「減少」の割合が増加(8.1%→18.0%)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:1-3月期は、製造業は「増収」が78.9%で最大、非製造業も「増収」が60.4%で最大となった。

同友会売上高指数は、2014年1-3月期見込み:58.1、4-6月期予想:26.3となった。

・経常利益:1-3月期は、製造業は「増益」が58.9%で最大、非製造業も「増益」が52.0%で最大となった。

同友会経常利益指数は、2014年1-3月期見込み:36.1、4-6月期予想:13.1となった。

(2)設備投資

・2013年度の設備投資額は、製造業は「増額する」が39.3%と最多、非製造業は「2012年度並み」が46.6%と最多となった。

・同友会設備投資指数は、2013年12月調査時の32.0から25.5に低下した。

III. トピックス

1. 内外経済の見通しと今後の経営方針について

・中国ビジネスの売上高については、「中国においてビジネス展開はしていない」(43.9%)を除くと、

中国の「GDP成長率を上回る増収となった」が13.9%で最大となり、「おおむね横ばいであった」が10.6%で続いた。

・2014年の中国GDP予想については「昨年より減速するが、急減速は避けられる」が60.9%で最大となり、「2013年並みの成長率となる」が28.4%で続いた。

・新興国投資へのスタンスについては、「積極投資を継続する」、「リスクへの感度を高めつつも、投資を継続する」などの回答が多くみられた。「チャイナ+1投資を進める」、「中国以外に投資する」、「ASEANを重視して投資を進める」、「新興国投資は慎重に進める」などの回答も見られた。

・最も重点的に投資する方針の地域は、製造業は、新興国が46.4%で最大となり、国内が35.7%で続いた。非製造業は、国内が71.6%で最大となり、新興国が21.6%で続いた。全体では国内が61.1%で最大となり、新興国が28.9%で続いた。

・新興国において重点的に投資する分野は、「販売・サービス網強化」が61.7%で最大となり、「増産投資」が21.7%で続いた。

なお、製造業については、「増産投資」が45.8%で最大となった。

・先進国において重点的に投資する分野は、「販売・サービス網強化」が58.1%で最大となり、「効率化投資」が16.1%で続いた。

・国内において重点的に投資する分野は、「販売・サービス網強化」が38.3%で最大となり、「効率化投資」が30.0%、「開発(企画)体制強化」が21.7%で続いた。

・2014年度の雇用・賃金についての取り組み方針は、「一時金の水準を引き上げる」が39.6%で最大となり、「採用人員数を増やす」が28.3%、「ベースアップを行う」が22.5%で続いた。

・2014年度の日本の実質GDP成長率については、「1.0%超～1.5%以下の成長率となる」が50.5%で最大となり、「0.5%超～1.0%以下の成長率となる」が36.8%で続いた。

2. 国家戦略特区について

・今後の国家戦略特区の展開に関して期待することは、「岩盤規制の改革」が42.3%で最大となり、「国際的な立地競争で優位に立つ」が32.7%で続いた。

・今後重要だと考える規制改革項目については、「医療・介護・保育等」が57.4%で最大となり、「農業」が55.3%、「労働」が45.2%で続いた。

・国家戦略特区を成長につなげるために重要だと思うことは、「政治の強いリーダーシップによる特区推進体制の維持」が67.7%で最大、「民間や自治体からの更なる具体的な規制改革項目の提案」が58.7%、「規制改革会議や産業競争力会議等との戦略的な調整による規制改革項目の追加」が46.3%で続いた。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2)2014年度前半(2014年4月～2014年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数206人) 見通し(回答数206人)

(回答比%)

調査時点	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	今後の見通し
拡大している	0.9	0.0	0.0	1.4	2.7	5.9	6.6	5.3	1.5
緩やかに拡大している	46.5	29.7	4.1	59.3	78.0	82.6	85.9	82.0	30.6
横ばい状態が続いている	43.0	54.8	41.4	38.0	18.8	11.0	7.0	12.1	39.3
緩やかに後退している	7.5	13.7	47.7	0.9	0.4	0.5	0.5	0.5	17.0
後退している	2.2	1.4	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
その他	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
(景気判断指数)	18.2	6.6	-28.6	30.6	41.5	47.0	49.3	46.1	2.0

図表1(3)

製造業:現状(回答数62人) 見通し(回答数62人) (回答比%)

調査時点	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	今後の見通し
拡大	45.6	31.8	4.1	69.0	75.7	88.6	93.7	88.7	27.4
横ばい状態	45.6	50.0	44.6	31.0	22.9	10.0	6.3	11.3	33.9
後退	8.8	16.7	51.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	33.9

非製造業:現状(回答数144人) 見通し(回答数144人) (回答比%)

調査時点	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	今後の見通し
拡大	48.1	28.8	4.1	56.6	83.0	88.6	92.0	86.8	34.0
横ばい状態	41.9	56.9	39.7	41.4	17.0	11.4	7.3	12.5	41.7
後退	10.0	14.4	56.2	1.4	0.0	0.0	0.7	0.7	18.8

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数156人) 見通し(回答数156人) (回答比%)

調査時点	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	今後の見通し
拡大	48.6	31.8	4.8	66.1	84.5	92.9	95.8	89.1	32.7
横ばい状態	43.6	54.1	38.0	32.7	15.5	7.1	4.2	10.9	40.4
後退	7.7	13.5	57.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数50人) 見通し(回答数50人) (回答比%)

調査時点	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	今後の見通し
拡大	42.6	22.4	1.9	43.1	67.3	74.0	80.4	82.0	30.0
横ばい状態	40.4	57.1	51.9	54.9	30.6	24.0	17.4	16.0	36.0
後退	17.0	20.4	46.3	2.0	2.0	2.0	2.2	2.0	28.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3) 2014年度前半(2014年4月～2014年9月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数205人) (回答比%)

調査時点	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	
設備投資	増加	21.1	14.7	8.6	11.3	24.7	31.8	22.9	
	減少	7.0	12.9	15.9	0.5	2.3	0.9	2.9	
個人消費	増加	25.9	19.8	9.1	24.1	50.7	57.7	14.1	
	減少	17.1	31.3	33.6	4.2	2.8	1.4	54.6	
政府支出	増加	40.8	21.7	27.3	67.5	28.8	31.2	23.4	
	減少	2.2	6.5	4.1	0.5	2.3	0.5	1.0	
住宅投資	増加	5.3	5.5	6.8	9.4	22.3	25.1	2.0	
	減少	0.9	0.5	0.5	0.0	0.9	0.9	18.0	
輸出	増加	10.5	5.5	23.6	54.7	37.2	22.3	10.2	
	減少	18.9	32.3	24.5	0.9	0.9	0.5	1.5	
生産・販売	増加	11.4	5.5	7.3	10.8	14.0	11.2	5.9	
	減少	6.1	15.7	12.3	2.4	1.4	0.9	9.3	
その他	12.7	10.6	7.7	7.5	5.6	3.3	12.3	11.2	

(4)対ドル円相場:2014年9月末値

図表3(1)

<参考> 2014年3月4日 終値1ドル=101円43銭

全体(回答数204人)

(回答比%)

	85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円 以上
今回	0.0	0.0	1.0	8.3	74.5	15.2	1.0	0.0
前回	0.5	0.0	0.5	9.0	69.5	19.5	1.0	0.0

(5)日経平均株価(225種):2014年9月末値

図表3(2)

<参考> 2014年3月4日 終値14,721円48銭

全体(回答数204人)

(回答比%)

	11,000円 未満	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.5	2.5	15.2	51.0	27.5	2.0	0.5	1.0
前回	0.0	0.0	0.5	2.9	8.6	39.0	31.9	12.4	4.3	0.5

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2014年6月の値は2014年3月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数191人) 予想(回答数175人)

(回答比%)

	見込み							予想	
	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6
増収	46.0	45.4	42.5	44.1	51.5	58.7	66.2	66.0	43.4
横ばい	35.5	36.6	37.5	38.2	36.4	32.7	26.8	26.2	39.4
減収	18.5	18.0	20.0	17.6	12.1	8.7	7.1	7.9	17.1
同友会売上高指数	27.5	27.4	22.5	26.5	39.4	50.0	59.1	58.1	26.3

製造業: 見込み(回答数57人) 予想(回答数52人)

(回答比%)

	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6
増収	55.6	45.9	49.2	49.3	66.2	72.7	77.2	78.9	46.2
横ばい	27.0	27.9	27.7	32.8	20.0	21.2	17.5	15.8	36.5
減収	17.5	26.2	23.1	17.9	13.8	6.1	5.3	5.3	17.3

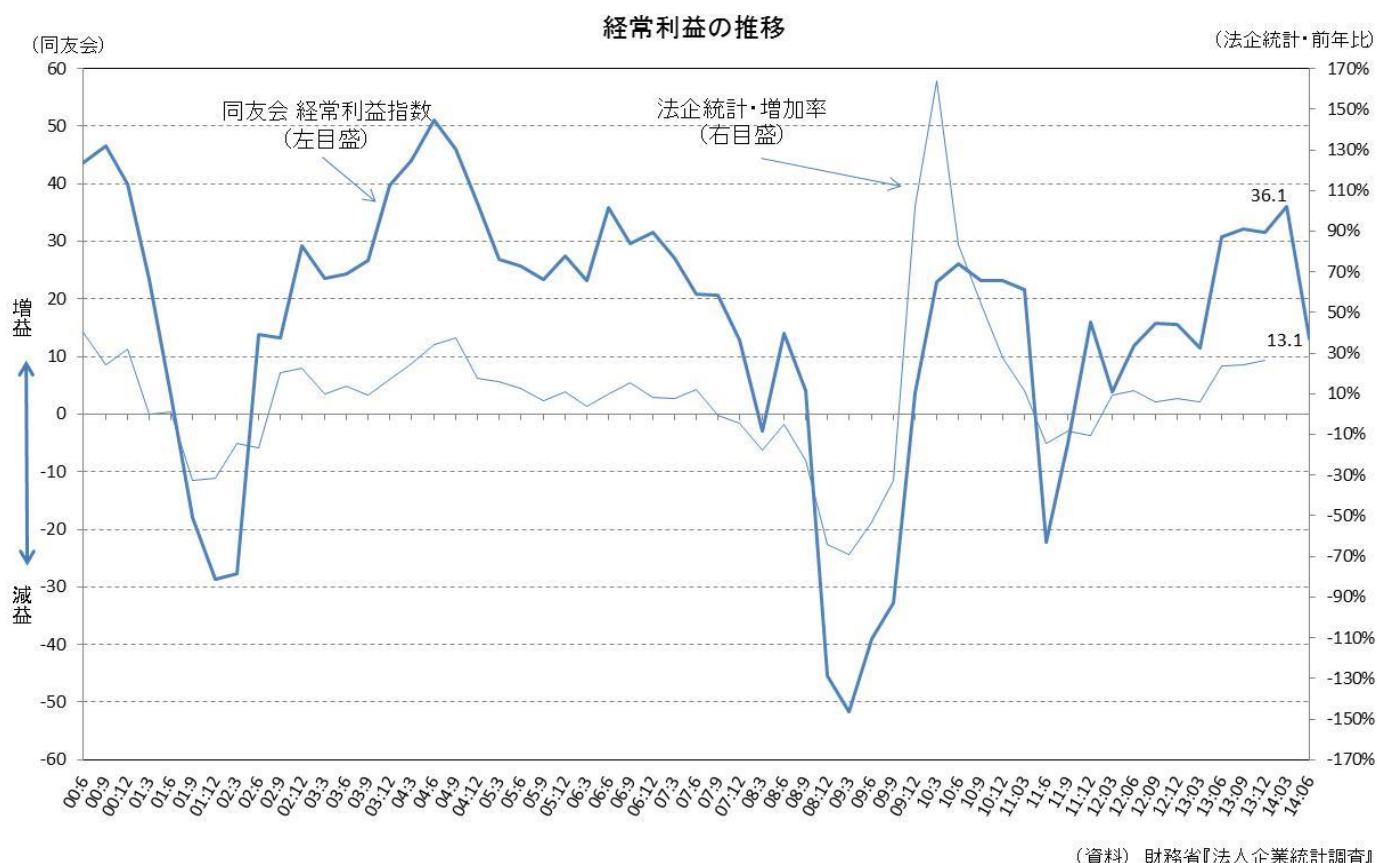
非製造業: 見込み(回答数134人) 予想(回答数123人)

(回答比%)

	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6
増収	41.9	45.1	39.3	41.6	44.7	52.1	61.7	60.4	42.3
横ばい	39.2	40.3	42.2	40.9	44.0	38.0	30.5	30.6	40.7
減収	18.9	14.6	18.5	17.5	11.3	9.9	7.8	9.0	17.1

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2014年6月の値は2014年3月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数183人) 予想(回答数167人)

(回答比%)

	見込み							予想	
	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6
増 益	39.7	40.2	36.3	32.8	48.0	48.8	48.9	54.1	32.9
横ばい	32.4	35.3	43.0	45.8	34.7	34.5	33.7	27.9	47.3
減 益	27.9	24.5	20.7	21.4	17.3	16.7	17.4	18.0	19.8
同友会経常利益指数	11.8	15.7	15.6	11.4	30.7	32.1	31.5	36.1	13.1

製造業: 見込み(回答数56人) 予想(回答数51人)

(回答比%)

	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6
増 益	38.1	41.7	44.4	40.3	61.5	60.9	58.9	58.9	33.3
横ばい	23.8	21.7	38.1	37.3	23.1	18.8	21.4	21.4	49.0
減 益	38.1	36.7	17.5	22.4	15.4	20.3	19.6	19.6	17.6

非製造業: 見込み(回答数127人) 予想(回答数116人)

(回答比%)

	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6
増 益	40.4	39.6	32.3	29.1	41.2	43.2	44.8	52.0	32.8
横ばい	36.2	41.0	45.4	50.0	40.5	41.7	38.8	30.7	46.6
減 益	23.4	19.4	22.3	20.9	18.3	15.1	16.4	17.3	20.7

2. 貴社の設備投資(2013年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2013年度)は2012年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2012年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率を掛け、合計したもの。

図表6(2)

調査時点		2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3
全体 (回答数192人)	増 額	42.7	35.4	32.1	37.8	45.0	46.1	45.0	41.1
	2012年度並み*	41.7	46.4	56.5	48.3	46.4	41.7	42.0	43.2
	減 額	15.6	18.2	11.5	13.9	8.5	12.3	13.0	15.6
	同友会設備投資指数	27.1	17.2	20.6	23.9	36.5	33.8	32.0	25.5
製造業 (回答数61人)	増 額	54.5	34.4	29.7	49.3	50.0	42.6	49.2	39.3
	2012年度並み*	33.3	43.8	54.1	31.9	41.4	41.2	36.1	36.1
	減 額	12.1	21.9	16.2	18.8	8.6	16.2	14.8	24.6
非製造業 (回答数131人)	増 額	37.2	35.9	33.3	31.8	42.6	47.8	43.2	42.0
	2012年度並み*	45.5	47.6	57.8	56.8	48.9	41.9	44.6	46.6
	減 額	17.2	16.6	8.9	11.4	8.5	10.3	12.2	11.5

*注) 2012/6～2013/3調査時は2011年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3)

回答数		増額設備投資 (回答比%)					
		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(61)	26.2	14.8	31.1	9.8	32.8	6.6
非製造業	(131)	32.8	25.2	16.0	3.8	28.2	1.5

●減額設備投資

製造業	(61)	23.0	6.6	8.2	0.0	14.8	3.3
非製造業	(131)	9.2	9.9	3.1	0.8	13.7	7.6

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

調査時点		(回答比%)							
		2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3
全体 (回答数205人)	過剰である	17.3	12.8	13.4	14.5	7.2	11.1	9.0	7.8
	適正である	70.2	71.1	72.8	70.1	74.4	71.0	71.6	71.2
	不足している	12.4	16.1	13.8	15.4	18.4	18.0	19.4	21.0
	同友会雇用判断指数	4.9	-3.3	-0.4	-0.9	-11.2	-6.9	-10.4	-13.2
製造業 (回答数62人)	過剰である	25.0	13.8	20.3	21.1	8.6	21.4	17.5	11.3
	適正である	72.1	76.9	71.6	70.4	82.9	72.9	77.8	83.9
	不足している	2.9	9.2	8.1	8.5	8.6	5.7	4.8	4.8
非製造業 (回答数143人)	過剰である	14.0	12.4	9.8	11.2	6.5	6.1	5.4	6.3
	適正である	69.4	68.6	73.4	69.9	70.6	70.1	68.9	65.7
	不足している	16.6	19.0	16.8	18.9	22.9	23.8	25.7	28.0

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(62)	14.5	11.3	1.6	0.0	4.8	11.3
非製造業	(143)	9.8	9.1	0.0	1.4	5.6	4.9

●不足人員

製造業	(62)	6.5	6.5	29.0	4.8	1.6	3.2
非製造業	(143)	8.4	11.2	35.0	9.1	4.9	3.5

Ⅲ. トピックス

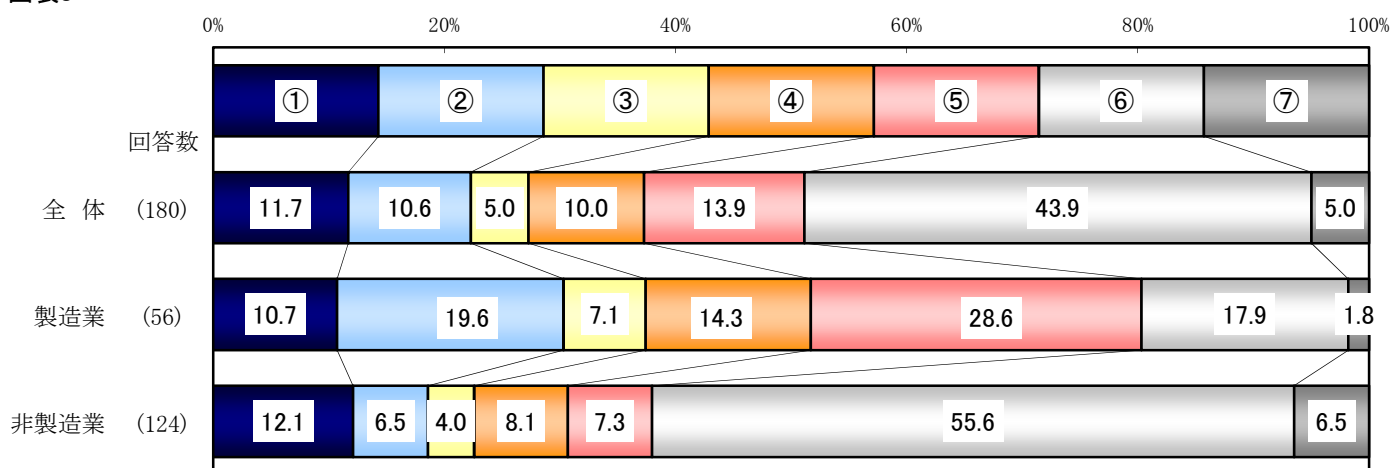
1. 内外経済の見通しと今後の経営方針について

2013年10-12月期の実質GDP成長率は、市場予想を大きく下回る年率+1.0%となりました。また、新興国経済に対する先行き懸念等も生じているほか、2014年4月の消費税率引き上げも控え、年明け以降の市場は不安定な動きを続けています。こうした情勢下において、内外経済の見通しと、それを踏まえた今後の経営の方向性についてお伺いします。

(1) 新興国、とりわけ中国経済の状況は世界経済に対して大きな影響を与えと考えられます。同国国家統計局によると、2013年の実質GDP成長率は+7.7%となったとされていますが、貴社の中国ビジネスにおける2013年の売上高(現地通貨ベース)は、前年比でどの程度の着地となりましたか。実績に近いものを1つお選び下さい。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ①減収となった | (売上高成長率のイメージ: ▲1%以下) |
| ②おおむね横ばいであった | (同: ▲1%超、+1%以下) |
| ③増収となったが、GDP成長率を下回った | (同: +1%超、+6%以下) |
| ④おおむねGDP成長率程度の増収となった | (同: +6%超、+10%以下) |
| ⑤GDP成長率を上回る増収となった | (同: 10%超) |
| ⑥中国においてビジネス展開はしていない | |
| ⑦その他 | |

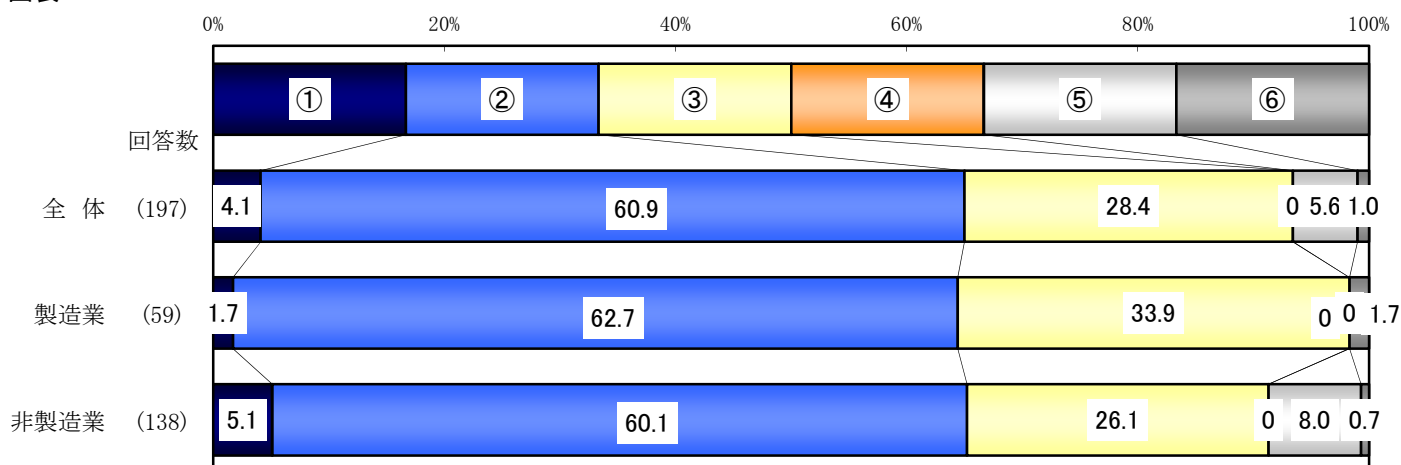
図表8



(2) 2014年の中国のGDP成長率はどの程度になるとお考えですか。お考えに近いものを1つお選び下さい。

- | |
|----------------------|
| ①一桁前半台の成長率に急減速する |
| ②昨年より減速するが、急減速は避けられる |
| ③2013年並みの成長率となる |
| ④2013年よりも加速する |
| ⑤わからない |
| ⑥その他 |

図表9



- (3) 近年、高い経済成長を続けてきた新興国ですが、最近では世界的な金融緩和の収縮や政情不安などからやや減速傾向が見られます。また、特にわが国にとって最大の貿易相手である中国とは、政治的な問題について当面解決の方向性が見えにくい状態が続く可能性があります。今後、新興国投資(あるいは取引)について、今後どのようなスタンスで取り組まれますか。お考えを自由にご記載下さい。

新興国投資へのスタンスについては、「積極投資を継続する」、「リスクへの感度を高めつつも、投資を継続する」などの回答が多くみられた。「チャイナ+1投資を進める」、「中国以外に投資する」、「ASEANを重視して投資を進める」、「新興国投資は慎重に進める」などの回答も見られた。

具体的な回答の内、主なものは以下の通り。

＜積極投資を継続する＞

- ・成長有望市場には引き続き積極的に事業投資を行う。
- ・新興国経済には、成長速度の緩急の波はありつつも、先進国を上回る成長ペースに変化は無く、その成長を取り込んでいく。
- ・日本国内市場の停滞は不可避と考えられ、投資は進めるしかない考える。
- ・新興国は全社業績の成長ドライバーと位置付けている。
- ・人口、所得水準は上がることから、積極投資を継続する。

＜リスクへの感度を高めつつも、投資を継続する＞

- ・政治、経済情勢に注視しながら引き続き拡販に努める。
- ・各国ごとの法制、労務、政情等のリスクを見極めた上で、リスク対応、リスク分散できる体制を構築しつつ必要な投資を実行していく。
- ・政情が安定している新興国については、引き続き投資機会をうかがっていく。

＜チャイナ+1投資を進める＞

- ・ボリューム的に重要な中国を強化しながら、チャイナ+1として注目されるアセアンへの対応強化、更には南アジアへの進出の模索を図る。
- ・チャイナ+1でリスクヘッジを行うことは必須になると想定される。

＜中国以外に投資する＞

- ・対中国投資は見合わせるが、アセアン諸国については機を見て積極策を採る。
- ・中国を除く東南アジアへの展開は積極的に行っていく。

＜ASEANを重視して投資を進める＞

- ・ASEAN、インドへの投資を拡大する。
- ・東南アジア地域は引き続き経済成長や所得水準の上昇を背景に、国際交流人口増加が見込まれることから適宜判断していく。

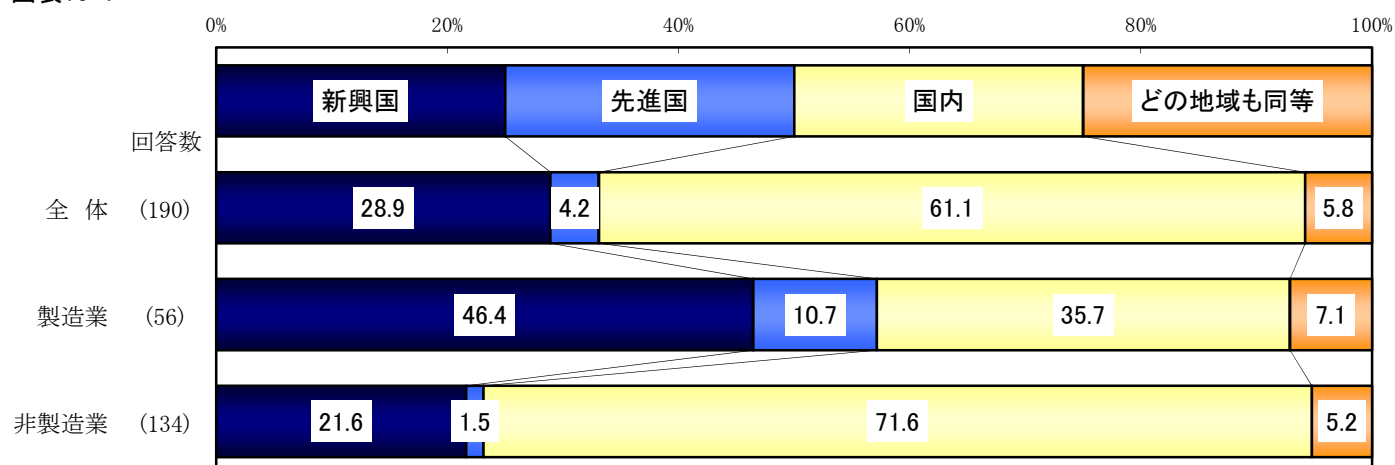
＜新興国投資は慎重に進める＞

- ・潜在的な成長余力はあるが、欧米中の経済・景気動向に敏感に反応することから、従来以上に慎重に対応する。
- ・新興国の経済状況を見極めながら、新年度は慎重な姿勢で臨みたい。

(4) 諸外国の政治・経済情勢、円高の修正などを踏まえ、各地域、各分野への貴社の投資方針についてお伺いします。

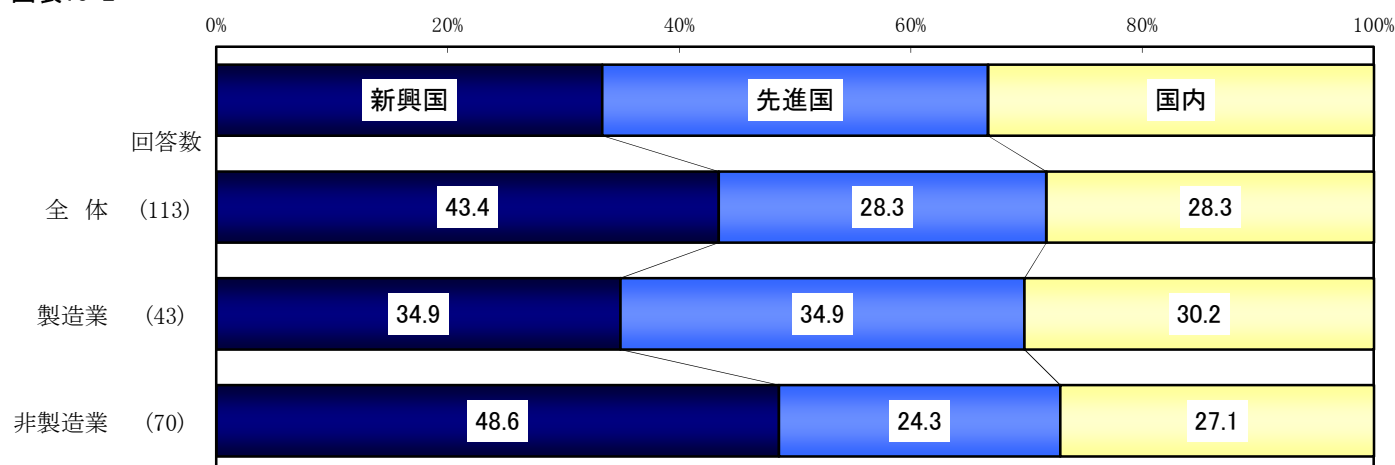
(4-1) 最も重点的に投資する方針の地域を1つお選び下さい。

図表10-1



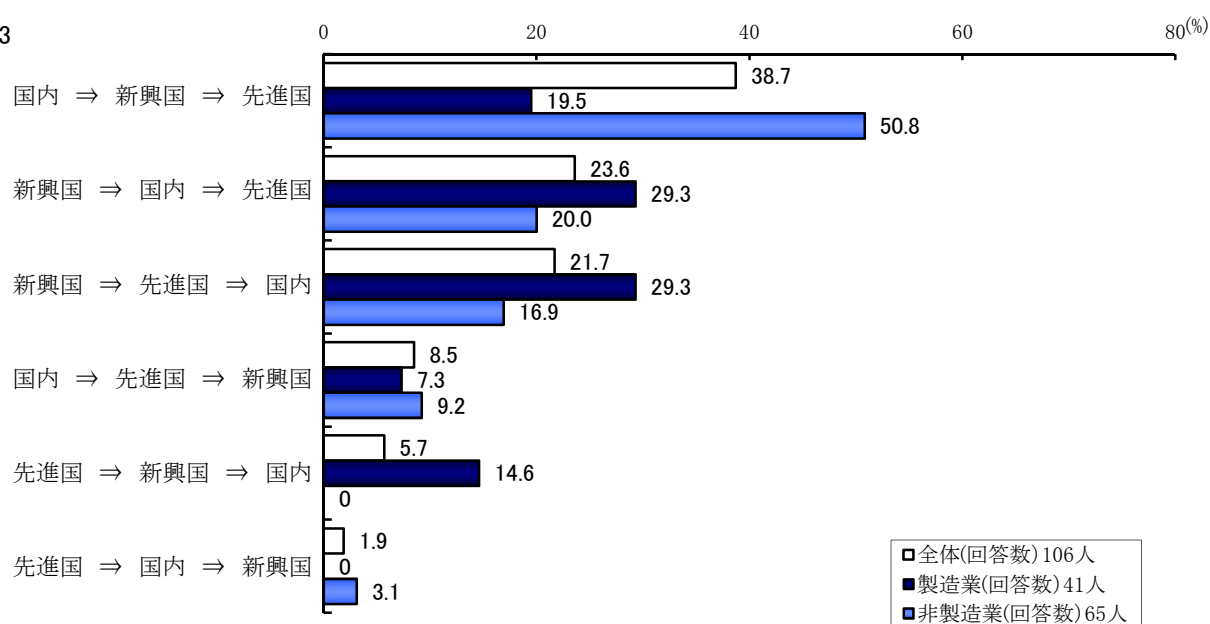
(4-2) 2番目に重点的に投資する方針の地域を1つお選び下さい。

図表10-2



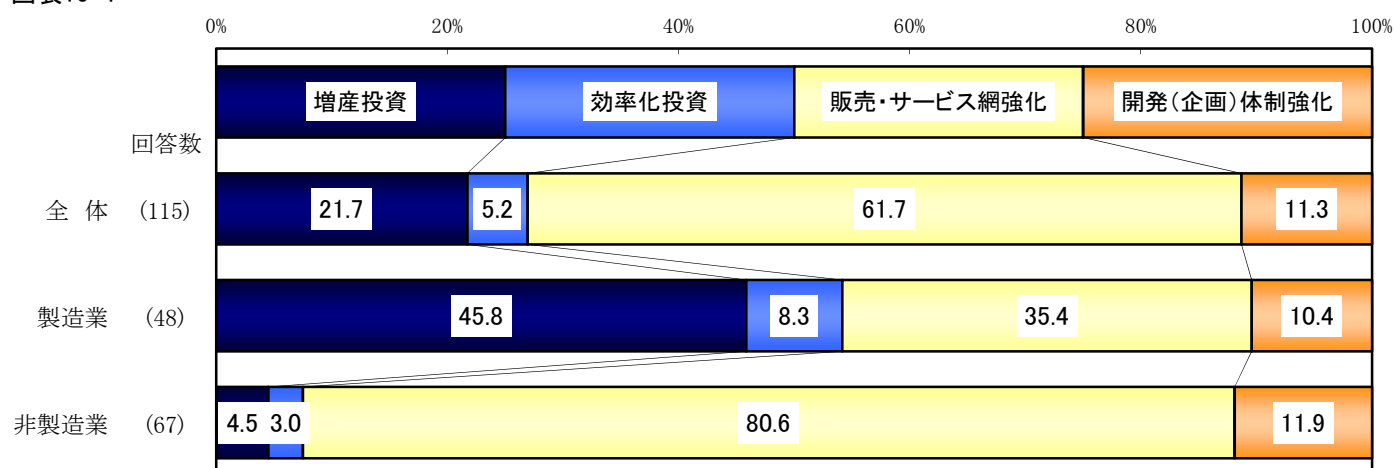
(参考) (4-1)、(4-2)の回答から示唆される各地域への投資優先順位

図表10-3



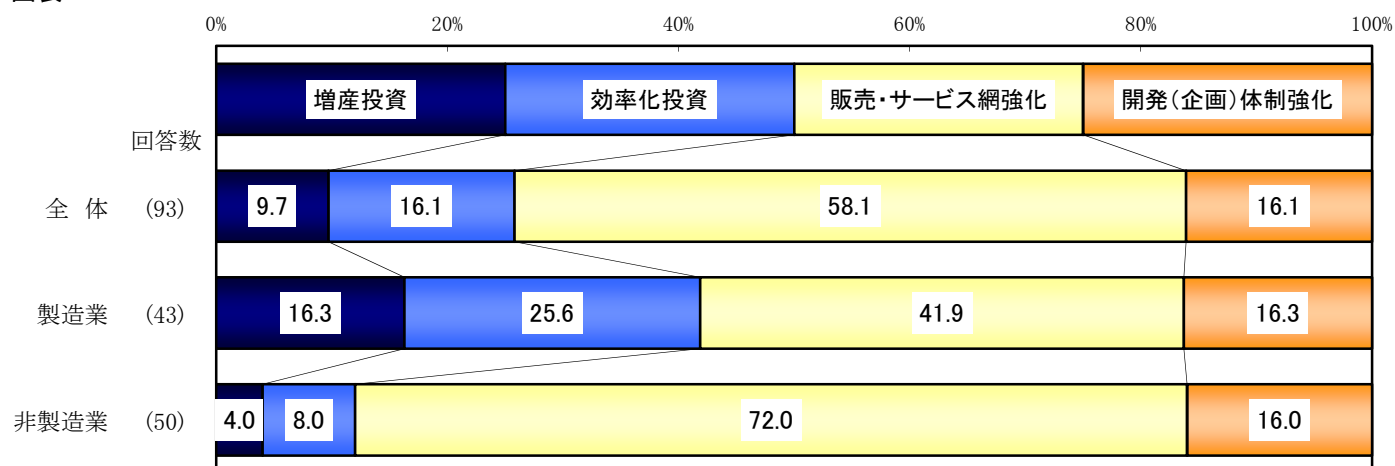
(4-3)新興国において重点的に投資する分野を1つお選び下さい。

図表10-4



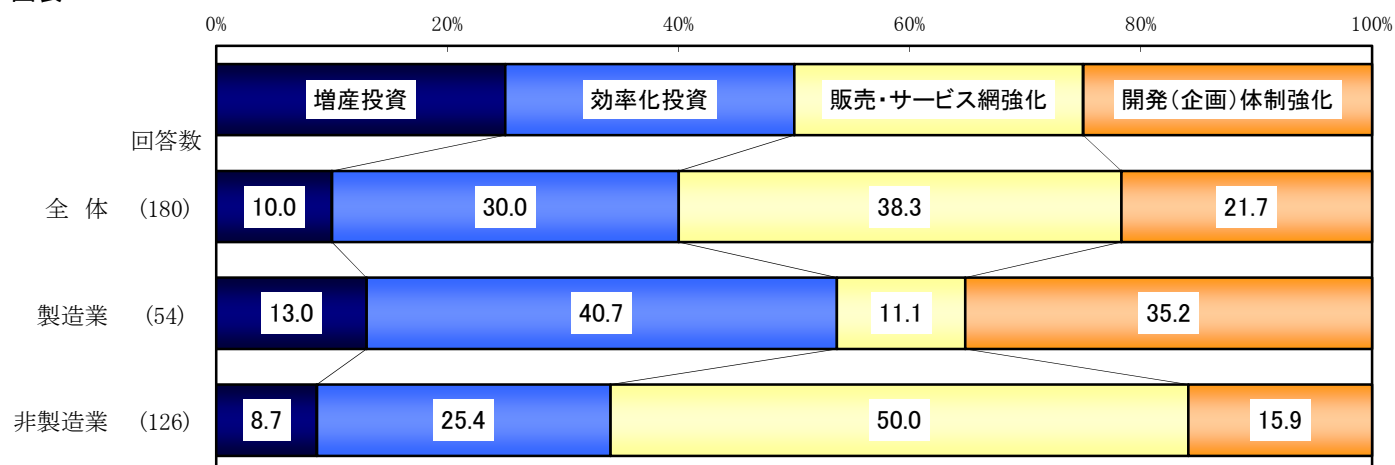
(4-4)先進国において重点的に投資する分野を1つお選び下さい。

図表10-5



(4-5)国内において重点的に投資する分野を1つお選び下さい。

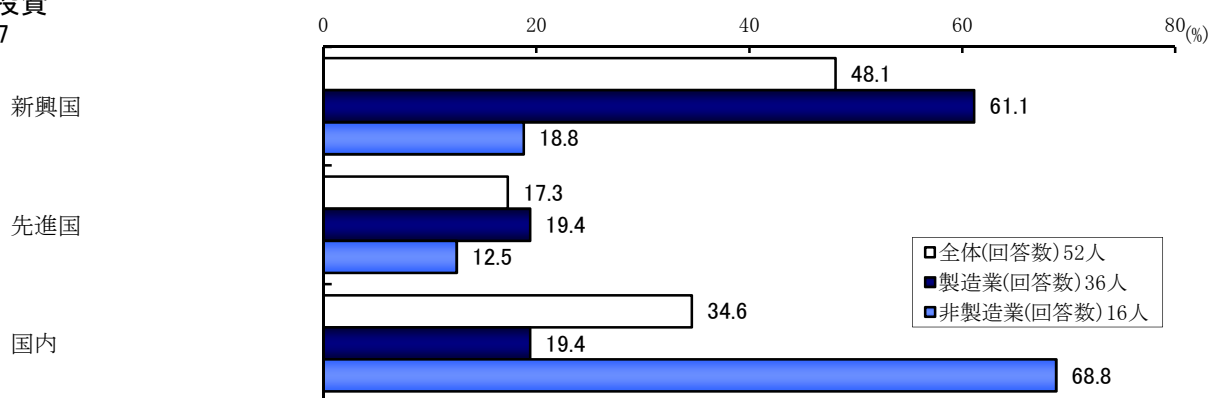
図表10-6



(参考)(4-3)、(4-4)、(4-5)の回答から示唆される、各重点投資を行う地域

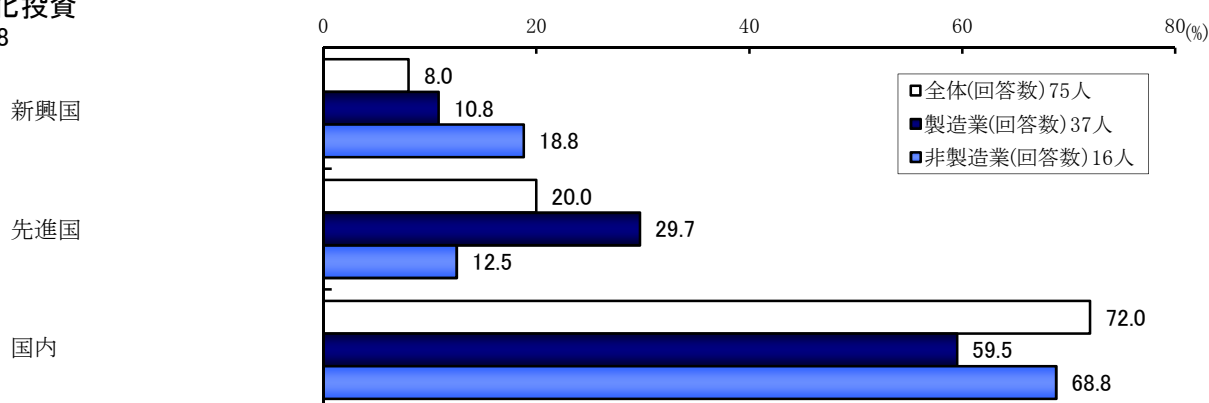
■増産投資

図表10-7



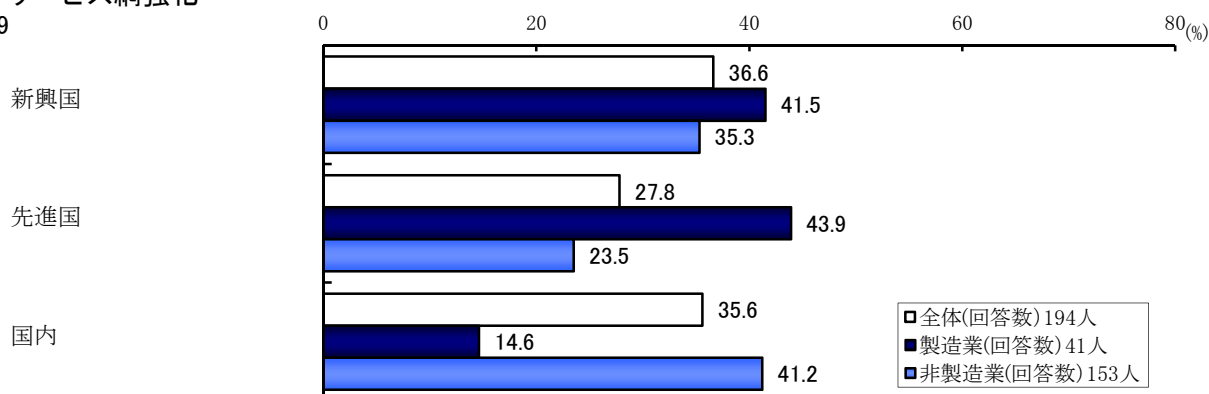
■効率化投資

図表10-8



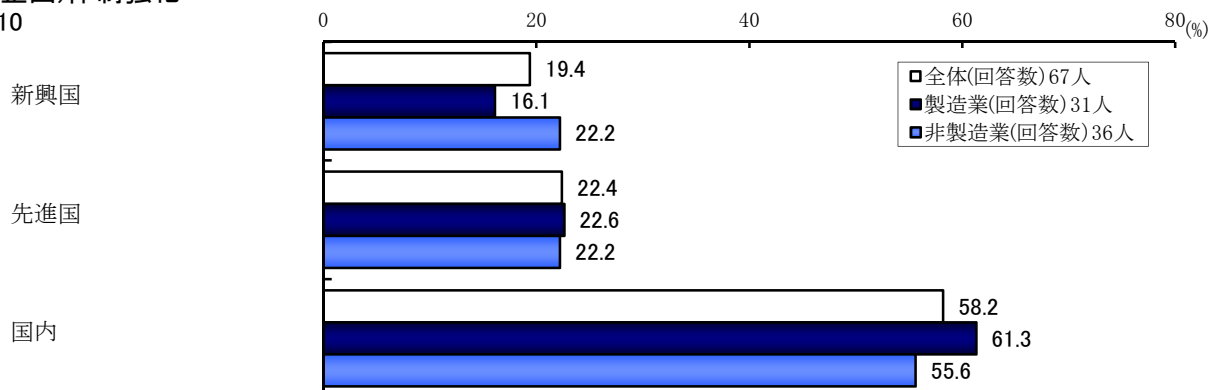
■販売・サービス網強化

図表10-9



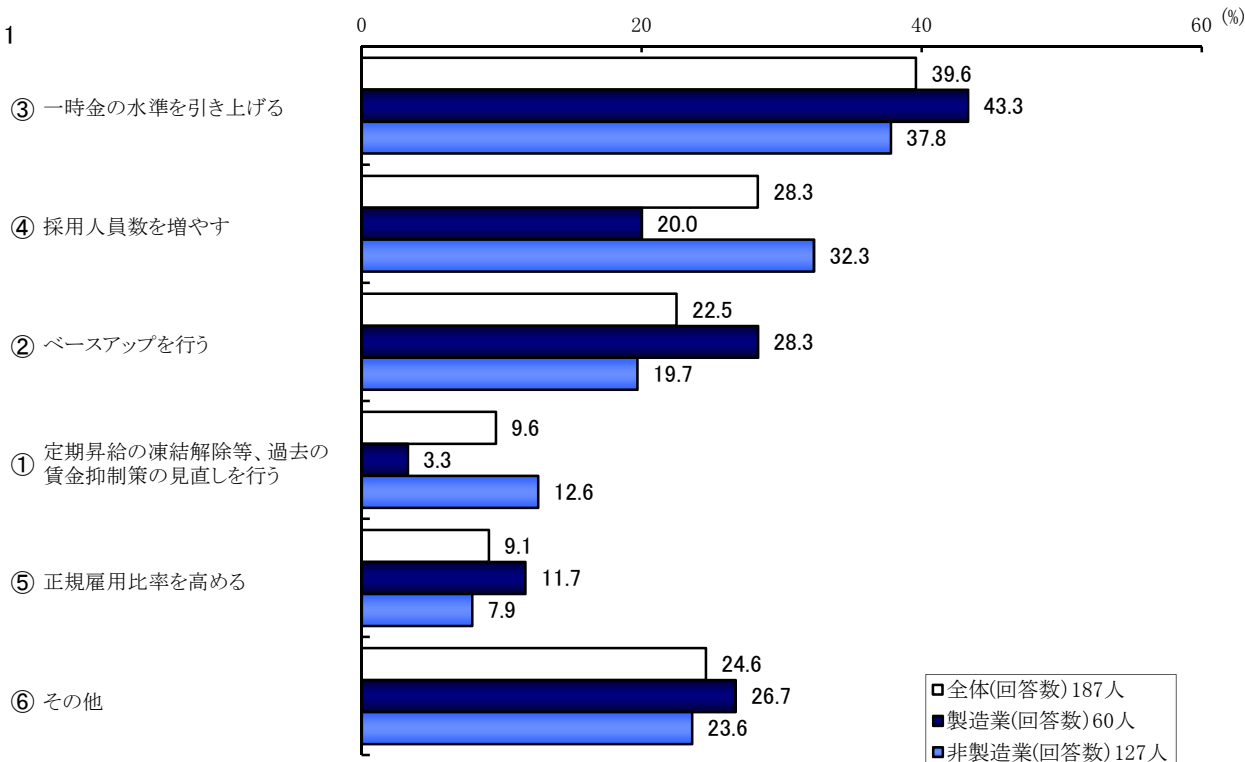
■開発(企画)体制強化

図表10-10



(5) 2014年1月の消費者物価指数(除く生鮮)は+1.3%と、足下数か月はプラス圏に転じています。
 また、2014年 4月以降は消費税率引き上げによる物価上昇も見込まれる状況です。
 こうした状況下で2014年度の雇用、賃金についてどのような取り組みを進める、あるいは検討する方針ですか。
 お考えに近いものをお選び下さい。(2つまで)

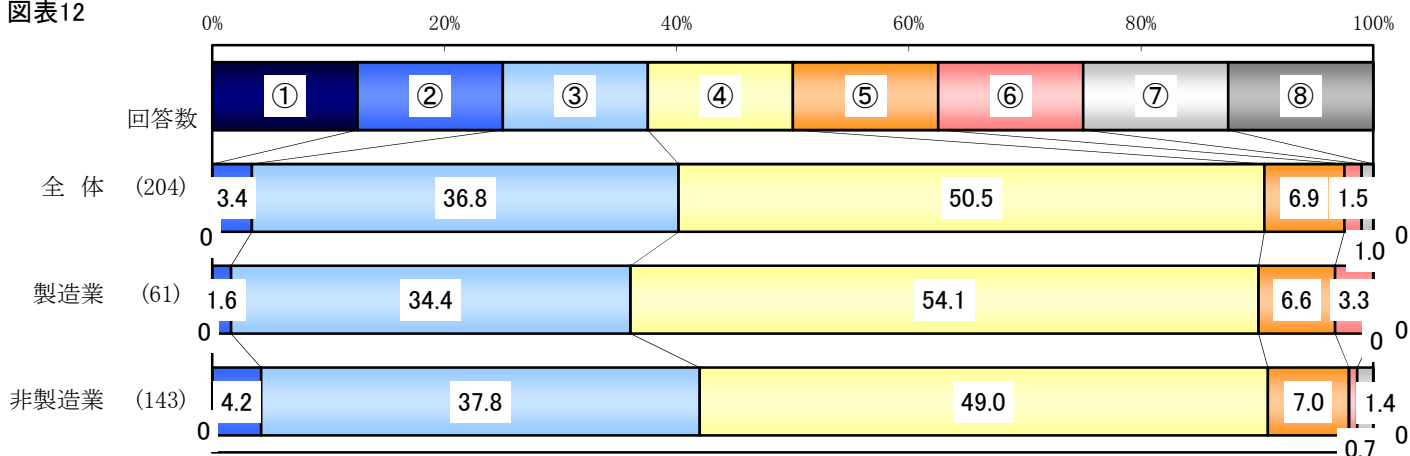
図表11



(6) 外需の動向、国内投資・消費の動向を考慮した上で、2014年度の日本の実質GDP成長率ほどの程度となるとお考えですか。お考えに最も近いものを1つお選び下さい。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ① マイナス成長となる | ⑤ 1.5%超～2.0%以下の成長率となる |
| ② 0%以上～0.5%以下の成長率となる | ⑥ 2.0%超の成長率となる |
| ③ 0.5%超～1.0%以下の成長率となる | ⑦ わからない |
| ④ 1.0%超～1.5%以下の成長率となる | ⑧ その他 |

図表12



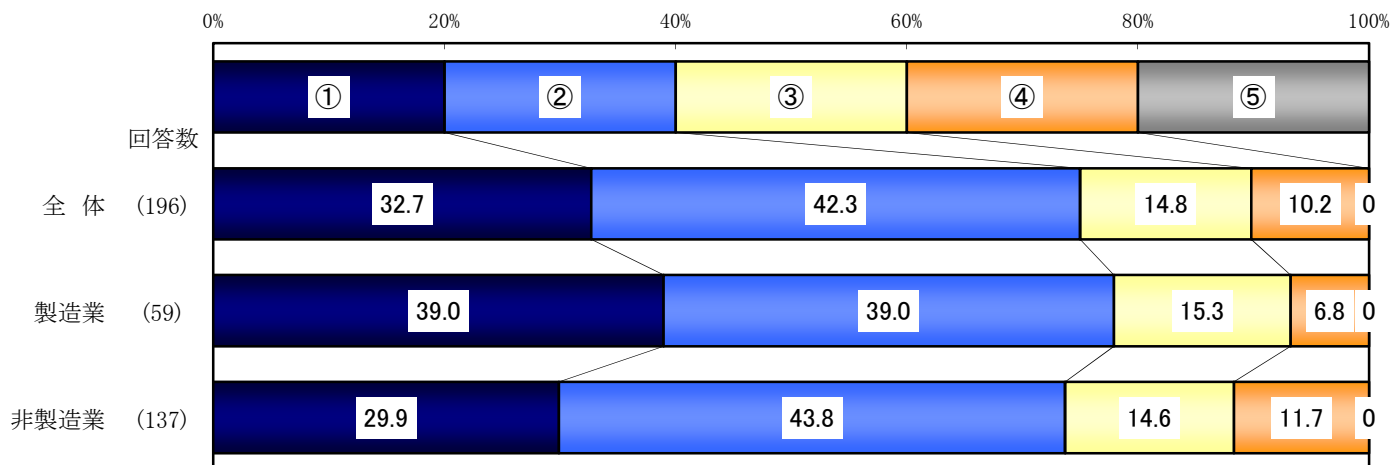
2. 国家戦略特区について

昨年12月、「国家戦略特別区域法」(以下、特区法)が成立しました。従来の特区制度と異なり、国主導で規制改革等の施策を区域限定で行い、「世界で一番ビジネスのしやすい環境づくり」を目指す取り組みで、本年3月に実際に区域が指定される予定です。

(1) 特区法にはこれまで実現が困難だった規制改革項目の一部が記載され、具体的な改革に向けて一歩前進しました。また、今後は法律改正を順次行うことで、項目が追加されていく予定です。今後の国家戦略特区の展開に関して、どのような点に期待されるか、お考えに近いものを1つお選びください。

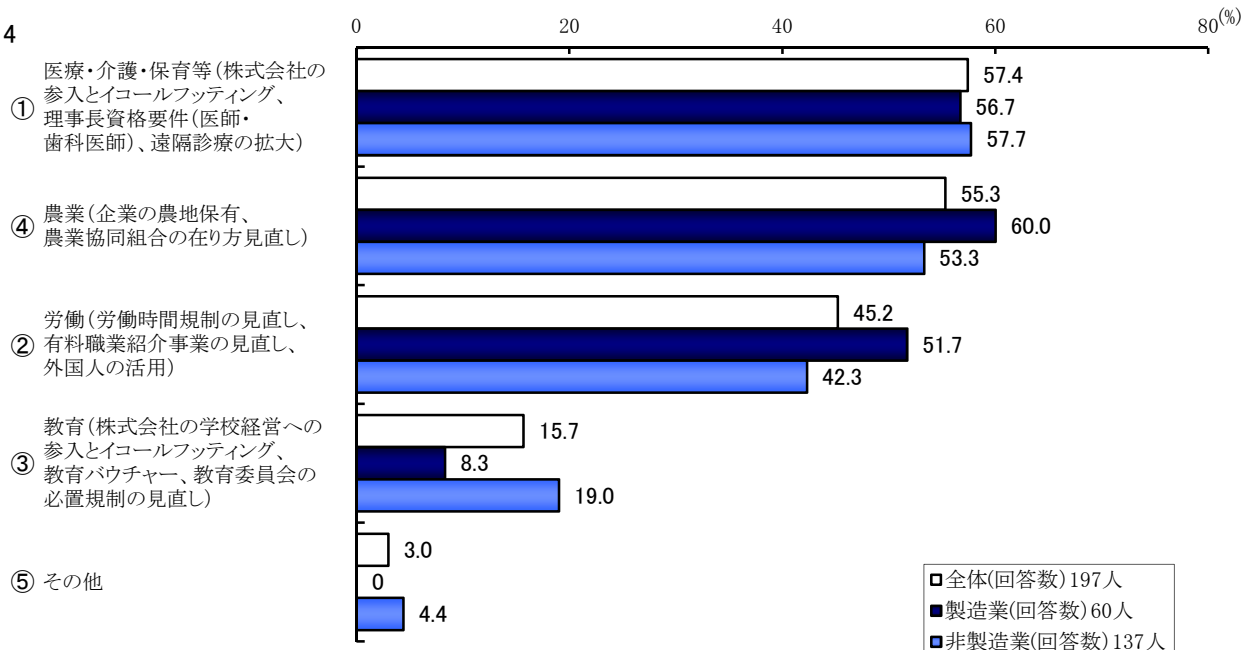
- ① 国際的な立地競争で優位に立つ(例: 税の優遇、手続きの簡素化)
- ② 岩盤規制(= 抵抗が強いいため長年改革できない規制等)の改革
- ③ ベンチャー含む新産業創生、新たなビジネス機会の創出
- ④ 日本が抱える各種課題(例: 少子化・高齢化)の解決
- ⑤ その他

図表13



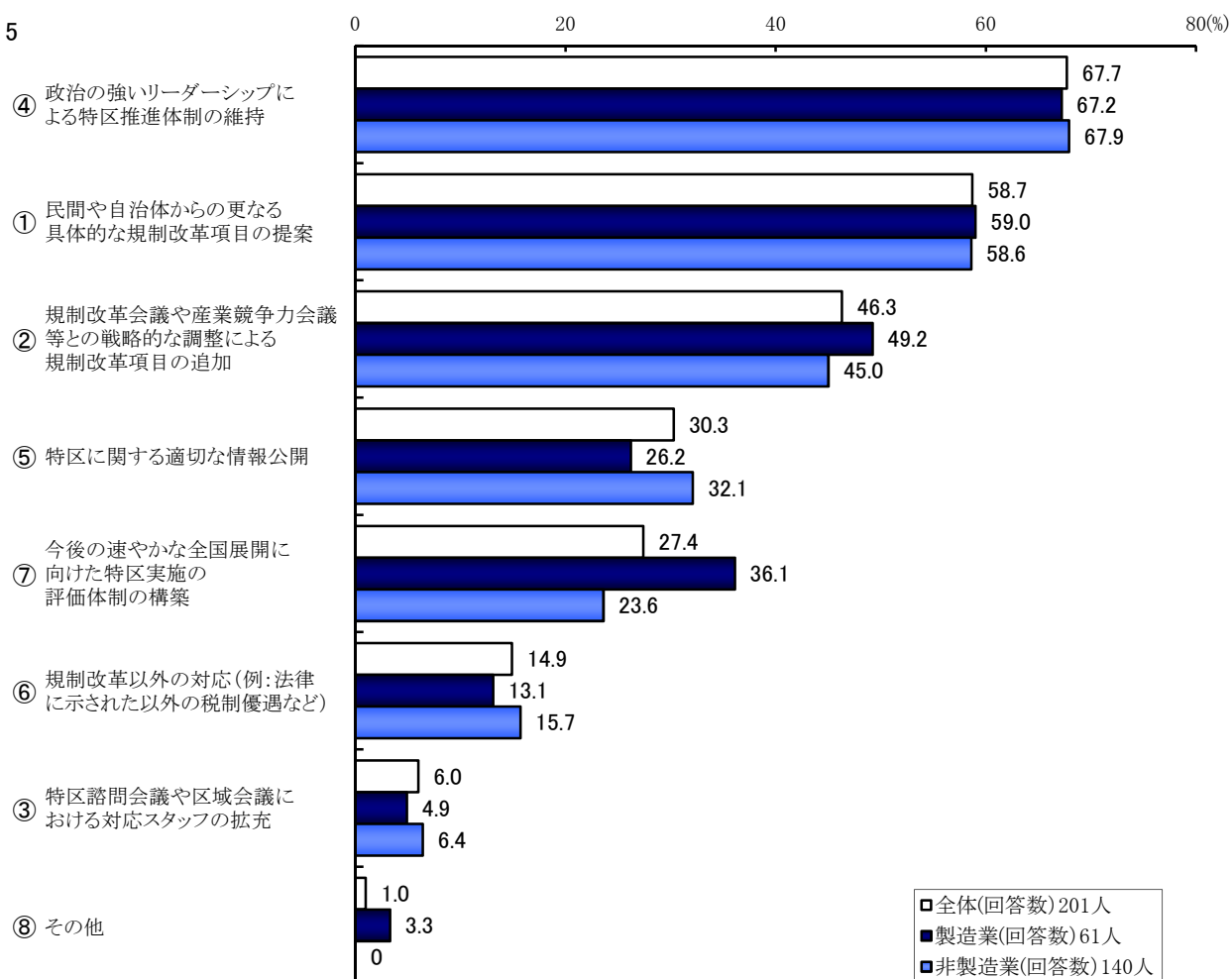
(2) 安倍首相は、今後2年間で「岩盤規制」を特区の対象とする決意を表明されました。今後、重要だとお考えの規制改革項目について以下よりお選びください。(2つまで)

図表14



(3) 国家戦略特区を起点として、今後具体的に成長につなげていくために、重要だと思われる項目について、お考えに近いものを以下よりお選び下さい。(3つまで)

図表15



－回答者業種分類－

製造業		62人
	食 品	11
	繊維・紙	2
	化学製品	16
	鉄鋼・金属製品	7
	機械・精密機器	8
	電気機器	12
	輸送用機器	1
	その他製品・製造	5
非製造業		144人
	建 設	10
	商 業	21
	銀 行	14
	その他金融	9
	証 券	2
	保 険	6
	不動産	10
	運輸・倉庫	12
	情報・通信	19
	電力・ガス	5
	サービス(コンサルティング、研究所)	9
	サービス(法律・会計・教育・医療など)	4
	サービス(ホテル業、エンターテインメント)	4
	サービス(広告)	2
	サービス(その他)	15
	その他	2
回答者総数		206人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		156人
各地経済同友会代表幹事計		50人
	北海道・東北	7
	関 東	3
	中部・北陸	8
	近 畿	5
	中国・四国	14
	九州・沖縄	13
回答者総数		206人